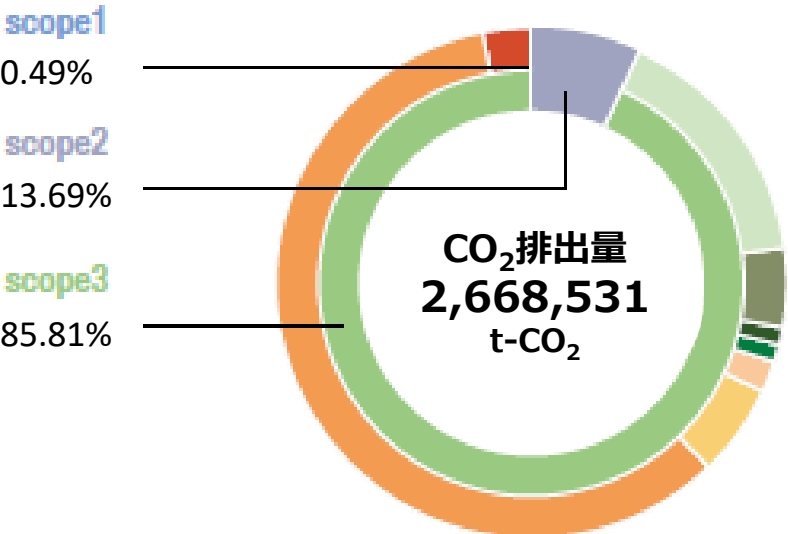


# 株式会社NTTデータ

| 項目      | 内容   |
|---------|--|
| 1.企業情報  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業種：情報・通信</li> <li>● 事業概要：国内外におけるシステムインテグレーション事業、ネットワークサービス等を提供</li> <li>● 事業規模[任意]：売上高2兆1,636億円（2018年4月1日～2019年3月31日）</li> </ul>  |
| 2.削減目標案 | <p>&lt;Scope 1・2 の削減目標と削減に向けた取り組み&gt;</p> <p>目標案：2030年に2016年比で60%削減<br/>         目標案：2050年にゼロエミッション</p> <p>取組：自社データセンタおよびオフィスビルでの省エネ施策強化（運用改善・設備改善の強化）、再生可能エネルギーの活用、EV推進、働き方改革等</p> <p>&lt;Scope 3 の削減目標と削減に向けた取り組み&gt;</p> <p>目標案：2030年に2016年比で55%削減<br/>         取組：サプライヤーとの連携による購入した製品・サービスの省エネ化、働き方改革等</p> |

# 株式会社NTTデータ

| 項目                         | 内容  |                |        |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |
|----------------------------|---|----------------|--------|-----|-------|----------------------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----|-------|-------|-------|-----------|--------|-----------|-------|--|
| 3.基準年のGHGインベントリ[数値は任意]     | <p>● Scope 1・2・3の排出量の状況</p>  <p>CO<sub>2</sub>排出量<br/>2,668,531 t-CO<sub>2</sub></p> <p>scope1: 0.49%</p> <p>scope2: 13.69%</p> <p>scope3: 85.81%</p> <p>■ scope1: 燃料の使用などによる直接的な排出<br/>           ■ scope2: 購入した電気・熱の使用による間接的な排出<br/>           ■ scope3: サプライチェーンにおける間接的な排出 (scope1、2を除く)</p> <table border="1" data-bbox="531 1049 1313 1320"> <tbody> <tr> <td>購入した製品・サービスの排出</td> <td>24.34%</td> </tr> <tr> <td>資本財</td> <td>8.44%</td> </tr> <tr> <td>スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動</td> <td>1.15%</td> </tr> <tr> <td>輸送、配送(上流)</td> <td>1.71%</td> </tr> <tr> <td>事業から出る廃棄物</td> <td>0.06%</td> </tr> <tr> <td>出張</td> <td>2.30%</td> </tr> <tr> <td>雇用の通勤</td> <td>1.72%</td> </tr> <tr> <td>販売した製品の使用</td> <td>59.89%</td> </tr> <tr> <td>販売した製品の廃棄</td> <td>0.39%</td> </tr> </tbody> </table> | 購入した製品・サービスの排出 | 24.34% | 資本財 | 8.44% | スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 | 1.15% | 輸送、配送(上流) | 1.71% | 事業から出る廃棄物 | 0.06% | 出張 | 2.30% | 雇用の通勤 | 1.72% | 販売した製品の使用 | 59.89% | 販売した製品の廃棄 | 0.39% | <p>● SCOPE1 :<br/>13,117[tCO<sub>2</sub>]</p> <p>● SCOPE2 :<br/>365,429[tCO<sub>2</sub>]</p> <p>● SCOPE3 :<br/>2,289,985[tCO<sub>2</sub>]</p> <p>目標の対象セクター：<br/>1、2、3、4、5、6、7、11、12、13</p> |
|                            |   | 購入した製品・サービスの排出 | 24.34% |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |
|                            |   | 資本財            | 8.44%  |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |
| スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動 | 1.15%   |                |        |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |
| 輸送、配送(上流)                  | 1.71%   |                |        |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |
| 事業から出る廃棄物                  | 0.06%   |                |        |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |
| 出張                         | 2.30%   |                |        |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |
| 雇用の通勤                      | 1.72%   |                |        |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |
| 販売した製品の使用                  | 59.89%  |                |        |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |
| 販売した製品の廃棄                  | 0.39%   |                |        |     |       |                            |       |           |       |           |       |    |       |       |       |           |        |           |       |  |

## 株式会社NTTデータ

## 内容

## 項目

## 4.気候変動によるリスクと機会の分析

## ▶ 気候変動関連リスクと機会

| リスクと機会 | リスクタイプ                | 概要  | 時間軸 <sup>*1</sup> | 想定リスク / 機会発生の財務的影響の考え方  | 対策費用の考え方  |
|--------|-----------------------|---|-------------------|---|---|
| リスク1   | 再生エネルギーによる国内の対応コスト増   | パリ協定遵守のため、再生可能エネルギーによる電力の調達により事業継続を求められる。                               | 長期                | 仮に現状の電力全量を再生エネルギーに切り替えた場合のコスト増加額は最低でも約 28 億円以上と試算。  | 現状の再生可能エネルギー-自家発電設備設置費用および地域冷電房システム参加による費用は約 7 億円である。   |
| リスク2   | 東京 Cap&Trade 規制対応コスト増 | 東京 Cap&Trade 規制対応による CO <sub>2</sub> 総量削減のため、運用コストが増加する。                | 中期                | 仮に、東京都 CaT の第 2 計画期間 (2015-2019) 目標達成のための排出量が全額購入となった場合、約 1 億円と試算。<br>* 実際は、第 1 計画期間の余剰分の一部相殺となる見込み                 | NTT データの都内 7 ビルにおける設備更改、運用改善に要した費用の 2017-2018 合計概算額は約 7 億円である。  |
| リスク3   | 異常気象によるデータセンターダウン     | 大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象によりデータセンターへの送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンターの稼働停止リスクが増加する。 | 短期                | 仮に 1 日停止した場合の売上損失額は、32 億円となる (総売上高より日割りで算出)。実際的には、信頼低下等によりそれ以上の被害をこうむるため、前記は最小限の想定値。                                | データセンターにおける災害時の自家発電稼働停止を防ぐ目的および消費電力削減を目的とする空調の年間最低更新費用は約 10 億円である。  |
| リスク4   | 平均気温上昇による運用コスト増       | 平均気温上昇により、運用コストが増加する。   | 短期                | 仮に、気温が 1℃ 上昇すると、国内のデータセンターにおいて電力使用量が約 540 万 kWh 増加し、エネルギーコストが年間約 8,000 万円上昇すると試算。                                   | 国内全データセンターにおける設備更改、運用改善費用は、2012～2018 年度累計で約 49 億円。  |
| リスク5   | 優秀な人材の流出リスク           | ESG における社会的評価や社員満足度低下により社員定着度が低くなる。                                     | 長期                | 仮に、当社の優位性が損なわれ業界標準並みの離職率となった場合、622 億円の減収となる。  | 気候変動の世界的動向や当社グループの対応についての社員教育を含む社員の専門性を高めるための教育育成費は約 78 億円である。また、自宅やサテライトオフィスでの就業を可能とする柔軟な働き方実現のためのテレワーク等の年間ランニングコストは約 11 億円であり、計 81 億円となる。 |
| リスク6   | 対応遅れによる評判低下リスク        | 投資家からの ESG 情報開示要求の増大への対応遅れにより評価低下に伴う株価下落リスクがある。                         | 短期                | 仮に海外投資家保有株式の株価が 0.1% 下落した場合の時価総額への影響額は約 2.93 億円となる。<br>* 発行済み株式数 1,402,500,000 株 (2019.3.31) から試算                   | 投資家からの企業への気候変動にかかわる情報開示要求に関する費用は約 2,000 万円である。  |
| 機会1    | エネルギー効率のよいデータセンター需要増加 | パリ協定発効により、企業のエネルギー使用量の大きな比率を占める IT システムの効率化が進み、データセンター需要が増加する。          | 中期                | データセンター並びに関連サービスの売上は 570 億円の事業となっており (2019.3.31)、エネルギー効率の良いデータセンターへのアウトソーシングの需要によりさらに 2020 年には 620 億円事業に拡大すると考えている。 | グリーンデータセンター要素技術である AI/IoT、Deep Learning、仮想化技術などを含む報告年の研究開発費総額は 151 億円である。   |
| 機会2    | 異常気象増加によるクラウドサービス需要増加 | 異常気象によるデータ損失回避のため、企業データの高度な安全確保を可能とする、クラウド化されたデータセンター活用が加速化する。          | 短期                | 2018 年の NTT データグループにおけるクラウド関連サービスの売上は、5,846 億円となっている。   | 2009～2016 年度にかけて行ったクラウド関連サービスへの投資額は 100 億円以上である。  |
| 機会3    | スマートメーターニーズ増加         | 気候変動への危機意識やエネルギーコストの増大から、社会インフラの効率化が加速する。                               | 短期                | スマートメーター運用管理システムの受注や電力事業者向けクラウドサービスの企業の機会を獲得している。電力小売自由化向けサービス全体で 2017 年より 5 年間で累計 100 億円の売り上げを目指している。              | スマートメーター運用管理等の AI/IoT、自動運転走行や交通渋滞予測、緩和シミュレーションのようなスマートシティ関連研究開発費を含む研究開発費総額は、151 億円である。  |
| 機会4    | 優秀な人材の確保              | テレワーク等の柔軟な働き方増加に関する人的資源獲得の機会がある。  | 中期                | テレワーク活用を全社で推進し、柔軟な働き方を実現するとともに、通勤にかかる CO <sub>2</sub> 排出量を削減している。テレワーク等による CO <sub>2</sub> 排出量削減効果は約 9,000 万円と試算。   | テレワーク・デイズへの参画やクラウド上に集約されたシステム開発環境「統合開発クラウド」を利用した開発実現等のためのテレワーク環境運用コストは 11 億円である。  |

\*1 短期：当年度、中期：1～3 年未満、長期：3～13 年

参考：NTTデータグループサステナビリティレポート2019 P79

<https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/report/>

## 5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など

- 「気候変動問題への対応」を中長期経営計画である ESG 経営の重要課題の一つとして位置づけ、温室効果ガス削減の長期目標の策定を計画。1.5 度目標への整合を表明できるように、SBT 認定を目指している。
- SBT 認定により、社会的に受け入れられた目標を目指すことで、お客様や投資家等のステークホルダーからの要請に応え、サプライチェーンとの協働を促進する効果を期待している。

# 株式会社NTTデータ

| 項目                | 内容   |
|-------------------|--|
| 6.目標設定のプロセスと社内の議論 | <ul style="list-style-type: none"><li>● 気候変動に関する長期目標案をサステナビリティ担当およびファシリティ部門で検討、社内関連部署のコンセンサスを得た上で、経営層による判断によりSBTイニシアチブへ提出予定。</li><li>● 今後の課題に関しては、社内関連部署の協力の元、全社としてアクション検討を進める予定である。</li></ul> |
| 7.今後の課題           | <ul style="list-style-type: none"><li>● 再生可能エネルギーの活用</li><li>● Scope3の削減目標の達成のためのサプライヤーとの協働</li><li>● グローバルデータ収集の質の向上</li></ul>  |